

2012年4月4日

No.150

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所  
発行責任者 東 篤  
富山市下新町 8-16  
TEL 076-441-0800  
HP: www.s-mataichi.com

## 新採用6割減？ どうなる国民サービス

### 政府の「雇用が大事」は虚言か？ 地方に「抑制せよ」の通知出すな

**又市副党首**は政府が「雇用、雇用」と言いながら公務員を大幅賃下げ、その上こんどは岡田副総理等が新規採用の6割減を指示したことを大批判し、「『人気取りで公務員を減らせばよい』式だ。何年か経ったら『失政だった』となる」と警告しました（3/22総務委）。



**又市副党首**は特に地方公務員について「国に見合って減らさない」と総務省が通知したため、自治体で臨時職員が増え、今や60万人だ。マンパワーがサービスだということが見落され、外注で人命まで失われた（富士見市のプール事故死など）。大震災で「ゼロ歳児3対1」、「1歳児6対1」の配置基準で津波からどうやって逃がせるか」と追及。川端総務大臣は「企業は儲からねばリストラだが公務は法定だ。退職金（の削減）など検討する」と、サービス低下には触れず削減志向。**又市副党首**が「地方に『抑制をやれ』と通知を出すな」と念押し、大臣は「地方は独自の部分で努力している」と答弁。

## 福島市が東電に税込減等15.8億円を請求 又市「支援・助言せよ」：大臣「請求権はある」

**又市副党首**は27日の総務委で、福島市が東京電力に、原発災害による市税の減収や独自の支出増など15.8億円（明細別記）を損害賠償請求したと明らかにし、「被災市町村は住民の物損や経済活動の不能、税込の落ち込みなど被害を受けている。福島市の請求のうち7億円は市税だ。原発損賠審査会（文科省所属）が税込を損賠に認めない指針だが、固有の自治課税権であり認めるべきだ。他のまだ請求までいけぬ市町村に総務省は情報提供、助言せよ」と要求しました。川端大臣は「指針作成時に総務省は、税込減を含めるよう要望した。協議を見届けたい」と答弁。【福島市の請求内訳＝法人市民税の減収6.5億円、他税0.38億円、除染・検診・測定等歳出増約5億円、上下水道の損害3.4億円】